

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	保幼小中高一貫教育推進事業		担当課 指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間 平成25年度～
	施策	学校教育の充実	種別 任意的事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働
予算科目コード	01-100103-17 単独	根拠法令・条例等	学校教育法等の一部を改正する法律（第1・4・6・17・38・40・49・57条等）、学習指導要領

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>守谷市の教育目標「新しい時代をたくましく生きぬく人づくり」の具現化を目指し、従前の保幼小連携、小中連携、中高連携の伝統を踏まえ、平成25年度に本市独自の守谷市保幼小中高一貫教育「きらめきプロジェクト」を開始した。</p>	<p>一貫教育を推進するため、以下のような手立てを講じる。</p> <p>① 学校教育指導員を雇用し、中学校区を中心とした小中一貫教育を推進する。</p> <p>② 教職員を対象とした研修会を実施する。</p> <p>③ 保育所、幼稚園、守谷高等学校と連携し、学力向上、生活指導の充実及びキャリア教育の推進に努める。</p> <p>④ 「学びのプラン（生活スキル・学習スキル）」「家庭学習のてびき」を有効活用する。</p> <p>⑤ 9年間を貫く指導計画に基づいた外国語教育、情報教育、道徳教育の指導を重点化する。</p> <p>⑥ 各中学校区において独自性を生かした実践に取り組む（小中学校交流教室、小中学校教職員による協働の授業づくり）。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>小1プロブレムや中1ギャップ等の解消を図るとともに、幼児期から小中学校9年間、更には高校へと続く学習・生活を見通した一貫した教育を実現する。本市一貫教育の5つの基本方針、①社会に貢献できる人の育成、②確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成、③将来への夢がもてるキャリア教育の推進、④義務教育9年間を前期4年、中期3年、後期2年に区分した教育、⑤中学校区ごとの特色ある教育活動を実現する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的実現に向けての教員の意識は高まった。 ・指標値に直結する学力向上のための実効性ある取組は、十分でなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区ごとに目指す児童・生徒像や一貫教育の重点目標を統一化した。 ・小中学校の教師が協働して授業研究を行う機会を増やした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
保幼小中高一貫教育の目標の達成に努めている教師の割合（「まあまあ努めている」を含まない）（%）	47.10	53.90	55.00	58.00	65.00
全国学テで全国平均比5ポイント以上である教科の割合（小6…国語AB・算数AB，中3…国語AB・数学AB）（%）	87.50	100.00	87.50	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上の土台である指導力を高めるための研修システムを確立することができた。 ・「校種間連携・一貫教育の充実」で成果を収めている市教委の取組事例として、日本教育新聞で守谷市の保幼小中高一貫教育が取り上げられた（取り上げられたのは全国で三市教委）。 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・教師の意識は向上し、学力も高いレベルを維持している一方で、異校種間（保幼と小、小と中、小中と高など）での交流活動が増えたことに伴う時間の調整や業務の負担が課題となっている。本市独自の「交流教室」の内容を見直し、効果的に多様な活動を位置付けられるように工夫する。 			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	845	3,786	4,587	2,967	2,967
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	845	3,786	4,587	2,967	2,967
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,548.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,347	0	0
トータルコスト		845	3,786	10,934	2,967	2,967

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	教育委員会運営事務	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100101-01 単独	根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置する教育委員会委員会の運営に必要な事務経費	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に定める教育に関する事務の管理及び執行を行う。 教育委員会：教育長1名，教育委員4名 事務局：教育委員会の権限に属する事務を円滑にできるよう運営の補助を行う。（定例教育委員会（月1回開催），臨時会（随時）の日程・議案調整及び教育委員視察・学校訪問等の調整・実施）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育，学術及び文化に関する事務の執行機関である教育委員会を円滑に運営する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
委員会の開催，資料作成及び事務局説明をより適切に行うよう努める。	委員会の開催，資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
教育委員会での審査件数（議案，報告等）（件）	43.00	39.00	47.00	47.00	47.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	委員会の開催，資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めるとともに，総合教育会議を2回実施し，市長との意見交換を行った。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	委員会の開催，資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めるとともに，定例会や総合教育会議での意見を踏まえた教育委員会運営と教育行政を図っていく。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,148	2,093	2,054	2,097	2,097
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,148	2,093	2,054	2,097	2,097
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	471.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,931	0	0
トータルコスト		2,148	2,093	3,985	2,097	2,097

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校教育振興事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100202-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学校教育法に基づき、義務教育の充実を図ることを目的として実施した。</p>	<p>学校外プール授業に係る経費、採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、小学校スポーツテスト採点に係る経費等の支出をする。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
継続して予算の合理的かつ適正な支出に努める。	予算の合理的かつ適正な支出に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
児童1人当たりの支出額（円）	11,756.00	23,657.00	13,929.00	3,779.00	3,779.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	学校外プール授業に係る経費，採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費，小学校スポーツテスト採点に係る経費等を最小限で支出をするものである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	学校外プール授業に係る経費，採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費，小学校スポーツテスト採点に係る経費等を最小限で支出をするものであり現状維持を図る。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	11,756	23,631	6,121	14,282	14,282
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,756	23,631	6,121	14,282	14,282
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		11,756	23,631	6,121	14,282	14,282

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	小学校就学援助事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和31年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	01-100202-03 補助	根拠法令・条例等	学校教育法第19条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と明記されており、援助制度を開始した。</p>	<p>1 要・準要保護児童就学援助費（茨城県被災児童就学支援等事業を含む） 要保護に該当する児童の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）に対する医療費の支給を行う。 準要保護に該当する児童の保護者及び東日本大震災による被災児童の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金又は新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、学校病治療のための医療費の支給を行う。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する児童の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準を満たす世帯に対し、学用品・通学用品購入費、新入学児童学用品・通学用品購入費、校外活動参加費、修学旅行費、学校給食費の支給を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>要・準要保護児童就学援助費については、経済的な理由によって就学困難と認められる児童の保護者（東日本大震災による被災児童の保護者を含む）に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>特別支援教育就学奨励費については、特別支援学級就学のために必要な援助を行い、特別支援教育を受ける児童の保護者の経済的負担を軽減する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
認定事務を適切に行い、必要な方への支援を行う。	学校と連携を取り、家庭の状況に応じた支援を行うことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
就学援助費を支給した児童数（人）	178.00	160.00	156.00	160.00	160.00
特別支援教育就学奨励費を支給した児童数（人）	65.00	59.00	70.00	70.00	70.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	認定事務を適切に行い、必要な方への支援を行うとともに、新入学学用品費を必要な時期に支給するため、入学前の3月に入学準備金を支給できるよう改善した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	認定事務を適切に行い、必要な方への支援を行う。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	12,356	11,680	11,955	13,479	13,479
	国・県支出金	1,033	979	1,096	1,223	1,223
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,323	10,701	10,859	12,256	12,256
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	413.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,693	0	0
トータルコスト		12,356	11,680	13,648	13,479	13,479

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学校教育振興事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学校教育法に基づき、義務教育の充実を図るため。</p>	<p>採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費，中学校スポーツテスト採点に係る経費，中学校吹奏楽部コンクール参加に係る諸経費等を支出する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>生徒の確かな学力を育成するとともに，豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p>	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
継続して予算の合理的かつ適正な支出に努める。	継続して予算の合理的かつ適正な支出に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
生徒一人当たりの支出額（円）	4,680.00	5,981.00	6,614.00	7,653.00	7,653.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費，中学校スポーツテスト採点に係る経費，中学校吹奏楽部コンクール参加に係る諸経費等を最小限で支出するものである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費，中学校スポーツテスト採点に係る経費，中学校吹奏楽部コンクール参加に係る諸経費等の支出に加えて，平成29年度から平和教育促進を図り，修学旅行で広島を訪れる際の交通費一部を負担する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	8,274	10,914	12,026	12,323	12,323
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,274	10,914	12,026	12,323	12,323
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		8,274	10,914	12,026	12,323	12,323

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	中学校就学援助事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和31年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-03 補助	根拠法令・条例等	学校教育法第19条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と明記されており、援助制度を開始した。</p>	<p>1 要・準要保護生徒就学援助費（茨城県被災生徒就学支援等事業を含む） 要保護に該当する生徒の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）に対する医療費の支給を行う。 準要保護に該当する生徒の保護者及び東日本大震災による被災生徒の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金又は新入学生徒学用品費等、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、学校病治療のための医療費の支給を行う。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準を満たす世帯に対し、学用品・通学用品購入費、新入学生徒学用品・通学用品購入費、校外活動参加費、修学旅行費、学校給食費の支給を行う。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>要・準要保護児童就学援助費については、経済的な理由によって就学困難と認められる児童の保護者（東日本大震災による被災児童の保護者を含む）に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。</p> <p>特別支援教育就学奨励費については、特別支援学級就学のために必要な援助を行い、特別支援教育を受ける児童の保護者の経済的負担を軽減する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
認定事務を適切に行い、必要な方への支援を行う。	学校と連携を取り、家庭の状況に応じた支援を行うことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
就学援助費を支給した生徒数（人）	136.00	142.00	154.00	140.00	140.00
特別支援教育就学奨励費を支給した生徒数（人）	12.00	13.00	24.00	30.00	30.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	認定事務を適切に行い、必要な方への支援を行うとともに、新入学学用品費を必要な時期に支給するため、入学前の3月に入学準備金を支給できるよう改善した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	認定事務を適切に行い、必要な方への支援を行う。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	13,688	14,068	16,440	17,583	17,583
	国・県支出金	474	655	645	1,021	1,021
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,214	13,413	15,795	16,562	16,562
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	411.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,685	0	0
トータルコスト		13,688	14,068	18,125	17,583	17,583

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	学校教育研究・研修事業	担当課	指導室	
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定+任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード	01-100103-07 単独	根拠法令・条例等	教育公務員特例法第21・22条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>学校教育充実のために昭和61年度に指導室が設置されて以来、教職員への研修等を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な学校訪問の実施 ・教育委員を中心に合同訪問や指導主事が行う計画訪問、各学校が要望する要請訪問等を通して、各学校に対する学校経営に関する助言をする。 ・指定教育研究委嘱事業実施校への支援を行う。 ・ICT活用支援業務を委託し、2名のICT支援員を配置し、授業の支援、教職員研修会の支援等を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究や研修会を通して教職員の資質向上を図る。 ・教職員がICT機器の持つ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、よく分かる授業づくりと確かな学力の向上を目指すための支援を行う。 	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<p>情報教育推進に関しては、各校ICTの環境が整備され、教員及び児童生徒が活用できるように整備された。それらの環境を生かし、児童生徒の学力に結び付けるために、教員の情報活用能力が更に求められる。</p>	<p>ICT支援業務委託については、全教室への電子黒板設置に加え、平成28年度に小中学校児童生徒3.6人に1台の割合でタブレットが導入されたことに伴い、その効果を最大限に発揮させるため、平成28年8月からICT活用支援業務を委託し、2名のICT支援員を配置する（平成28年3月に「地方創生加速化交付金事業」として補正予算を計上したが、国の承認が得られなかったため）。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
訪問回数（回）	0.00	0.00	55.00	50.00	50.00
委員会、研修回数（回）	0.00	0.00	28.00	28.00	28.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子ども達を育てる公立学校に対し、地域の実態や特徴を生かした特色ある学校経営を目指した学校改善・授業改善等、教員一人一人の指導力向上に向けた指導・助言を行っており、教育内容の充実に貢献している。 ・本市の恵まれたICT教育環境を活用し、その効果を最大限に発揮させるため、平成28年8月からICT活用支援業務を委託し、2名のICT支援員を配置する。 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	守谷市配置の教職員の資質の向上を図ることは、公立学校の設置者である市の責務であり、妥当である。				

コストの推移						
	項目	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	997	921	7,600	11,924	11,924
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	997	921	7,600	11,924	11,924
	正職員人工数（時間数）	0.00	0.00	1,079.00	0.00	0.00
	正職員人件費	0	0	4,424	0	0
	トータルコスト	997	921	12,024	11,924	11,924

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	給食センター施設維持管理事業		担当課	学校給食センター
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和44年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100104-03 単独	根拠法令・条例等	学校給食法, 守谷市立学校給食センターの設置及び職員に関する条例, 守谷市立学校給食センター管理規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和44年度から、児童生徒の食生活の安定を図るために、給食を開始したが、安全な給食の提供には清潔かつ安全な設備とすることが必要である。</p>	<p>施設設備の保守点検を定期的に行うとともに、施設設備の維持管理や更新を計画的に行う。 主なものは施設設備等修繕及び各設備機械の保守点検、調理機器の更新、施設改修工事などである。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>給食調理に支障のないように、給食センターの施設や設備等の適切な維持管理を行うことによって、安心安全な給食を子どもたちに提供することができる。 また、センター全体の各種業務が円滑かつ適正に運営することができる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>施策を総合的に推進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・備品更新の実施 不良による給食停止等のリスク軽減 ・給食提供を持続していくための検討 施工期間が限られる中での施設改修では施設設備の老朽化対処に限界があることや現在の衛生管理基準に合致した施設での給食実施をするため、将来的な新センターの検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品更新の実施 不良による給食停止等のリスク軽減するため、備品の交換やオーバーホールを行う。 ・給食提供を持続していくための検討 給食センターの老朽化対処に限界があることや現在の衛生管理基準に合致した施設での給食実施をするため、将来的な新センターの検討を具体的に進める。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
不具合等が発見された件数（件）	16.00	34.00	27.00	30.00	30.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	安心安全な給食を安定して提供するために、施設の適切な維持管理に努めている。今後も継続的に施設等の老朽化対策と施設の改善を図る必要がある。施設及び老朽化した給食センターの改修等を行うことによって、衛生管理基準の徹底と安心安全でおいしい栄養バランスを考慮した学校給食を提供することができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	順次備品更新、給食提供持続する施設の検討を進める。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	75,716	79,983	83,335	44,191	44,191
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	75,716	79,983	83,335	44,191	44,191
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	427.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,751	0	0
トータルコスト		75,716	79,983	85,086	44,191	44,191

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	給食センター生ごみ堆肥化推進事業		担当課	学校給食センター
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～平成28年度
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100104-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
生ゴミの減量化を図るため、平成12年度から実施している。	生ゴミ（給食調理前下処理時の残菜等や各小中学校からの残飯等）を給食センターに設置した生ゴミ処理機により堆肥化している。堆肥は各学校に配布し、花壇の肥料として利用している。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
排出ゴミの減量化を図るとともに、堆肥化による生ゴミの有効活用をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
・生ゴミ処理方法の検討 現在使用している処理機は老朽化しており、事業継続には費用負担が大きくなる。排出ゴミ削減という成果を極力維持する方法と生ゴミのほかの処理方法を検討する。事業廃止をした場合は現在の事業費は削減できる。	・生ゴミ処理方法の検討 排出ゴミ削減という成果を極力維持する方法と、生ゴミのほかの処理方法及び事業廃止を検討する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
堆肥の重量（kg）	5,643.00	4,356.00	3,660.00	0.00	0.00
残飯、残菜等の総重量に対する堆肥の重量の割合（%）	14.30	12.90	19.70	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	排出ゴミ量の削減という現在の成果を落とさず、コストを削減する方法ない。給食センター生ゴミ処理機は老朽化が進んでおり、今後の生ゴミ処理方法を検討する必要がある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	事業廃止を検討する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	673	1,001	1,214	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	673	1,001	1,214	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	18.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	74	0	0
トータルコスト		673	1,001	1,288	0	0